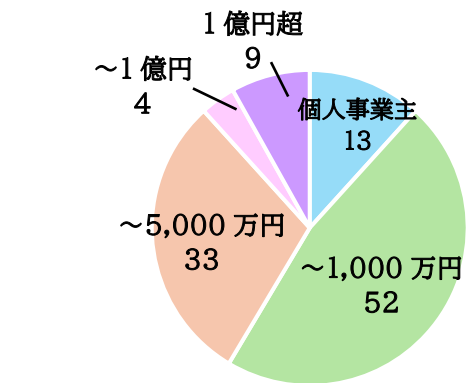


高崎商工会議所  
「最低賃金の引上げ等に関する調査」 報告書

調査実施期間：2025年10月17日～11月28日  
調査対象：高崎市内で事業を営んでいる方もしくは事業経営に携わっている方  
回答企業数：111社

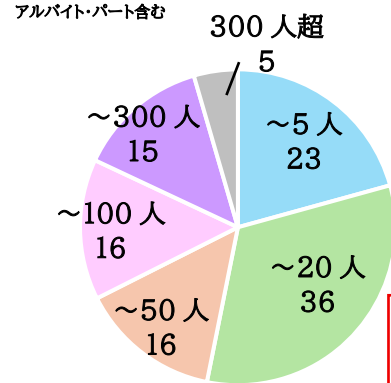
回答企業の属性

資本金



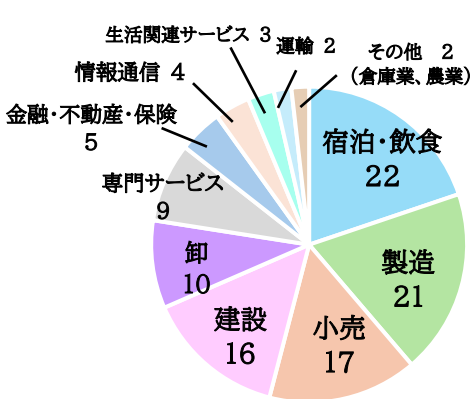
従業員数

アルバイト・パート含む

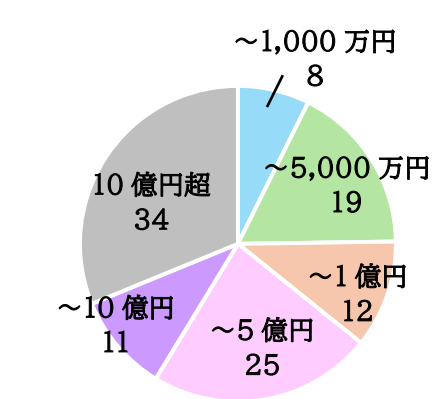


中堅企業：5社  
中小企業：61社  
小規模事業者：45社

業種

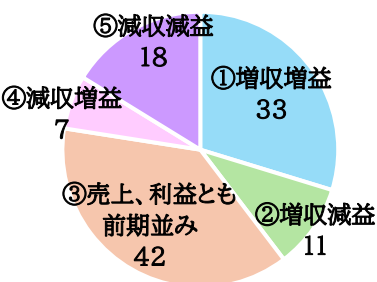


年商



業況について

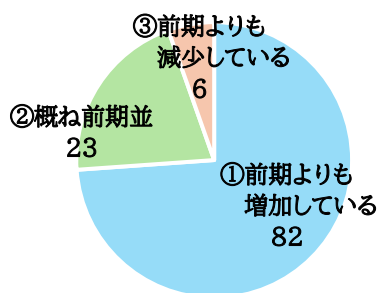
Q1. 前期と今期の業績比較



業種別	①増収増益	②増収減益	③前期並	④減収増益	⑤減収減益
小売	3		8	1	5
卸	2		3	2	3
製造	6	3	9	1	2
建設	8	2	3	1	2
宿泊・飲食	7	4	9	1	1
金融・不動産・保険	3		1		1
運輸	1				1
情報通信		1	2		1
専門サービス	3		5		1
生活関連サービス			2		1
その他		2			

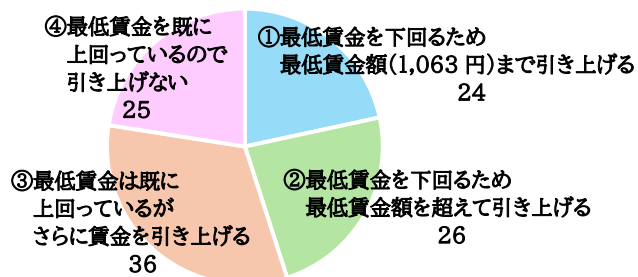
従業員数別	①増収増益	②増収減益	③前期並	④減収増益	⑤減収減益
～5人	7	2	9		5
～20人	9	6	15		6
～50人	2	1	7	4	2
～100人	7	2	6		1
～300人	5	1	3	2	3
300人超	3		2		

Q2. 前期と今期の人件費比較（従業員給与総額）

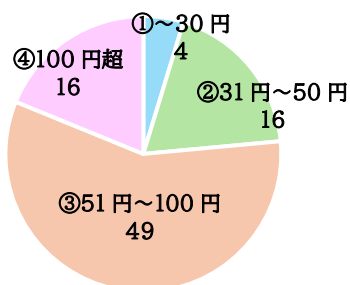


最低賃金の引き上げによる影響について

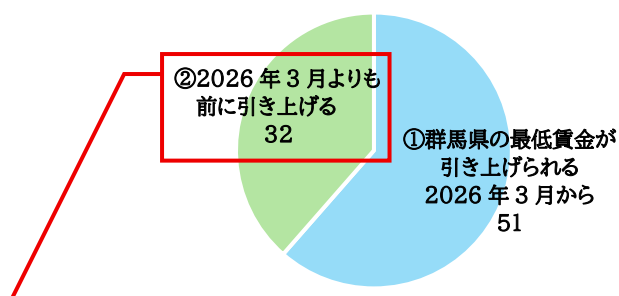
Q3. 最低賃金の引上げ(985 円→1,063 円)に伴う対応方針



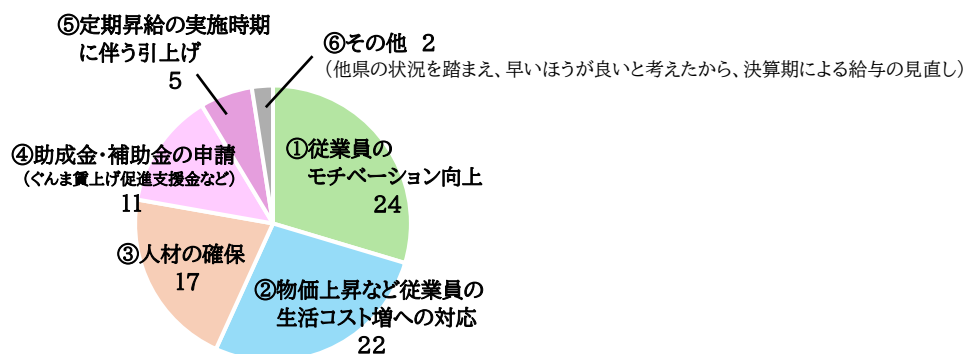
Q4. 賃金の引上げ幅（Q3 の①②③回答者）



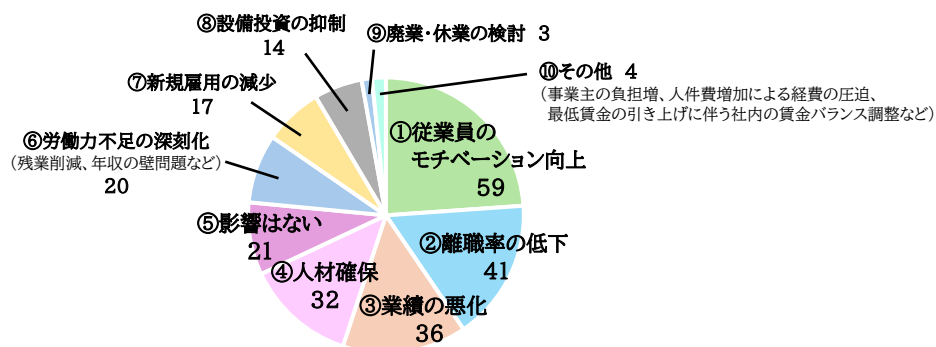
Q5. 賃金の引上げの時期（Q3 の①②③回答者）



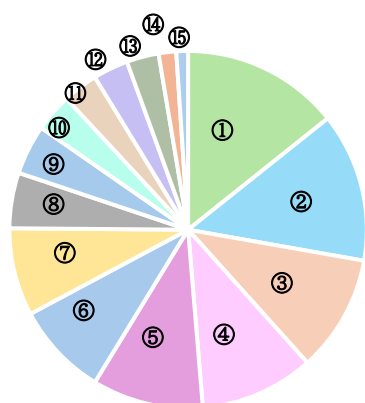
Q6. 2026 年 3 月よりも前に賃上げを実施する理由（Q5 の②回答者）【複数選択】N=81



Q7. 最低賃金の引き上げによって予想される自社への影響【複数選択】 N=247

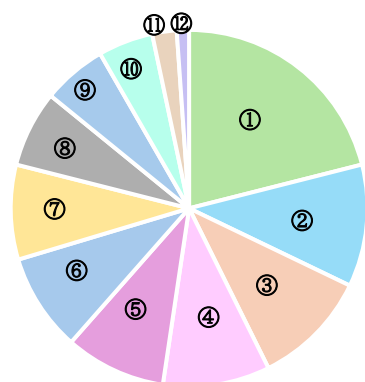


Q8. 最低賃金の引き上げに対する自社の取り組み(経営課題)【複数選択】 N=379



①販路開拓による売上アップ	54
②商品・サービス価格への転嫁	51
③人材育成による内部体制の強化	40
④助成金・補助金の活用	39
⑤業務効率化による経費削減	38
⑥新商品開発等ブランド力強化	32
⑦設備投資・DX化による生産性向上	30
⑧残業・シフト削減による人件費の抑制	19
⑨特に課題なし	17
⑩人員削減による人件費の抑制	13
⑪賞与・一時金、役員報酬の削減	13
⑫設備投資の抑制	12
⑬新規雇用の抑制	11
⑭福利厚生費の削減	6
⑮請負・派遣労働者など外部人材の活用	4

Q9. 国や自治体等に求める支援内容【複数選択】 N=361



①社会保険料や法人税など税負担の軽減	76
②設備投資への支援	40
③「年収の壁」への対応等による労働力の確保	38
④人材育成、教育への支援	35
⑤価格転嫁・下請取引の適正化支援	33
⑥エネルギーや原材料価格の上昇抑制	32
⑦IT・DX化への支援	31
⑧雇用維持への支援	25
⑨販路開拓への支援	21
⑩資金繰りに対する金融支援	18
⑪技術・製品開発への支援	8
⑫その他(人材獲得のための支援、働き方改革の改訂等)	4